

保険薬局の動向

薬機法改正が薬局に大きな影響

保険薬局業界は、昨年 4 月に実施された調剤報酬改定が大きな影響を与えた。特に新設された「地域支援体制加算」については、調剤基本料 1 を算定していないと同加算の取得が難しく、現場からは「達成へのハードルは非常に高い」といった声も出ている。また今年は医薬品医療機器法の改正が予定され、昨年末に厚生科学審議会の部会がまとめた報告書では、薬剤師・薬局に関する改正の目玉として「服用期間中の継続的な薬学管理」を義務づけることや、患者が薬局を主体的に選択できるようにするため特定の機能を持つ薬局を標榜できるようにすることが盛り込まれた。国家戦略特区で行われていたオンライン服薬指導の実現も法改正によって認められることになった。保険薬局業界は、かつてない大きな変革の時期にある。

昨年 4 月の調剤報酬改定では、基準調剤加算の廃止に伴い、「地域支援体制加算」が新設された。調剤基本料 1 以外の薬局では、具体的な施設基準として、1 年間の常勤薬剤師 1 人あたり、▽夜間・休日等の対応 400 回▽重複投薬・相互作用等防止加算等 40 回▽服用薬剤調整支援料 1 回▽単一建物診療

患者が 1 人の在宅薬剤管理 12 回▽服薬情報提供料 60 回▽麻薬指導管理加算 10 回▽かかりつけ薬剤師指導料等 40 回▽外来服薬支援料 12 回——の実績を全てクリアする必要がある。

調剤薬局チェーンなどで構成する日本保険薬局協会（N P h A）が実施した調査によると、「地域支援体制加算」

について、基本料 1 以外の薬局で取得要件の 8 項目のうちクリアできたのは、重複投薬・相互作用等防止加算等、単一建物診療患者が 1 人の在宅薬剤師管理▽かかりつけ薬剤師指導料等の 3 項目だけだった。一方、要件をクリアできなかったの 5 項目のうち、特に外来服薬支援料や服用薬剤調整支援料の算定は厳しいことが明らかになった。

もう一つ、大きな動きとして薬機法改正が控えている。薬機法改正に向けた報告書がまとまった。薬剤師・薬局に関する改正の目玉は、「服用期間中の継続的な薬学管理」を義務づけること。服薬指導して終わりではなく、服薬指導後のフォローを考えることが重要とのメッセージを打ち出すことで、薬剤師職能の底上げを図る。

患者が薬局を主体的に選択できるよ

うにするため、特定の機能を持っている薬局を標榜できるようにする。具体的に、「在宅などにも対応し、地域でかかりつけ機能を発揮」「医療機関と連携して癌などの薬物療法を受けている患者の薬学管理を行う」といった機能が挙がっており、いずれの機能も持たない薬局は標榜できない。厚生労働省は、今通常国会に薬機法や薬剤師法の改正案を提出する予定。

さらに、大きなトピックに国家戦略特区を活用したオンライン服薬指導が挙げられよう。国家戦略特区で実証実験が進められる一方、薬機法改正の取りまとめでは、対面服薬指導義務の例外を検討するよう促し、オンライン服薬指導が解禁される方向だ。

例外の具体的内容については、「専門家によって適切なルールを検討すべき」としたほか、「服薬指導および調剤の一部を行う場所について、一定の条件の下で、職場など、医療が提供可能な場を含めるような取り扱いとすべき」との方向性も示した。

ドラッグストアの動向

「食と健康」市場創出で成長図る

ドラッグストア業界では、“2025 年 10 兆円 3 万店舗産業化”という目標を掲げている。これを実現するため、「予防・治療・介護」の新たな受け皿となり、健康寿命延伸産業の切り札となるべく、日本チェーンドラッグストア協会（J A C D S）を中心に、薬剤師、登録販売者に加え管理栄養士も活用して、日常の食事・健康指導から調剤薬までの相談を担い、かつドラッグストアが単独で在宅患者の栄養食事指導や特定保健指導がしやすい制度環境整備を強力に進めている。

J A C D S が半年に 1 度発表している「ドラッグストア業界研究レポート」の 18 年後期版を見ると、17 年度のドラッグストアの状況は、売上高が 6 兆 8504 億円。12 年度から低迷期が続いていたが、16 年度が 5.9 %、17 年度は 5.5 % と 2 年連続で 5 % を超える伸びを見せており、業界でも「再成長の兆しが見えてきた」としている。

17 年度の店舗数は 1 万 9534 店舗で、2 万店舗が目前に迫った。まもな

く 18 年度の状況が公表されるが、恐らく 2 万店舗は超えているのではないかと思われる。調剤併設店舗も拡大しており、17 年度は約 6500 店舗にのびった。

1 店舗あたりの売上高も増加している。16 年度が 3.6 % 増、17 年度は 2.0 % 増と 2 年連続で増加を達成した。平均すると 1 店舗あたりの売上高は 3.5 億円を超えている。

カテゴリー別の売上高（17 年度）は、

調剤・ヘルスケアが約 2 兆 1650 億円、ビューティケアが 1 兆 4310 億円、ホームケアが 1 兆 4760 億円、フーズ・その他が約 1 兆 7780 億円という状況。構成比は調剤・ヘルスケアが 31.6 %、ビューティケアが 20.9 %、ホームケアが 21.5 %、フーズ・その他が 26.0 % で、伸び率で見ると、フーズ・その他の伸びが著しかった。

ドラッグストア業界の好業績を牽引しているのは、▽食品▽調剤▽インバウンド——の三つで、しばらくはこの傾向が続くと見られている。

食品と調剤の拡大については、相互のワンストップショッピングの効果を指摘する声もある。食品については既存の食品市場の奪取だが、今後はこれにサプリメント、機能性表示食品を加えた「食と健康」という新市場創造の進展へも期待が寄せられている。大都

市圏でのインバウンド需要も未だに健在で、高い購買力が維持されている状況だ。

また調剤事業の拡大に伴い、大手ドラッグストアを中心に薬剤師の大量採用が続いている。ドラッグストア業界研究レポート（18 年後期版）では、「薬剤師国家試験の合格基準が 16 年以降、絶対評価から相対評価に見直された結果、合格者数は毎年 9000 人を超える数値で安定しており、今後も大量採用は続く」との予想を示している。

ドラッグストア業界の今後を展望する上で、“2025 年 10 兆円 3 万店舗産業化”という目標が繰り返し強調されている。J A C D S 等では、「地域で消費者の信頼を勝ち取り、時代の変化に対応していけば決して夢物語ではない」としている。

目標実現へ向けた取り組みの一つとして J A C D S では、「食と健康」マーケットの創出に動き出しており、「食と健康」市場創造プロジェクトを進めている。



おかげさまで 10 周年！

少人数制
少数育成

薬剤師国家試験対策予備校

薬進塾®

〒111-0053 東京都台東区浅草橋 3-26-3
アコルデ浅草橋 101 号

◎フリーダイヤル 0120-970-894

◎電話・FAX 03-5809-1958

◎HP <http://www.yakushinjuku.net>

☆ 学校見学・個別相談 随時受け付け中

☆ 薬進塾 少人数制コース：ホームページ（<http://www.yakushinjuku.net>）に詳細が掲載されています！

◎ 一年コース（2019 年 5 月 13 日～）：『基礎の基礎』から応用力までしっかりと育成する講座が、合格を不動なものにします！

◎ 半年コース（2019 年 8 月 15 日～）：国家試験に直結した講義内容。次の日に実施される復習テストが解法力を養います！

◎ 要点集中コース（2019 年 11 月 21 日～）：短い期間で深い内容。要点講義と過去問題演習が、合格へのアプローチを約束します！

☆ プロの講師！プロの講義！プロのサポート！薬進塾だからできる！合格への 7 つのアプローチ！

1. 定員 40 名の少人数制。
2. 国家試験対策に精通した講師歴豊富な専任講師陣。
3. 学生の反応を見ながら進められていく講義。
4. 講師との距離が近く、気軽に質問できる学習環境。
5. 学生一人ひとりに対応したサポート。
6. 基礎力がない人も安心！基礎力育成から始めるカリキュラム。
7. 企業研修・各種試験対策において豊富な実績を持つ、学習指導専任講師による『勉強のやり方を指導する』マンツーマン学習指導。